

日本政府はなぜ円高阻止へ介入をするのか

株式会社アシスト
代表取締役 ビル・トッテン

この文章の最後に挙げた記事を読むと、日本政府の愚かさ、またはいかに不正直で腐敗しているかがわかる。

そして、その記事を読む前に、どうか次の事実を心に留めておいてほしい：

1. 日本の純輸出(輸出から輸入を引いた額)は、日本の GDP の 1% にすぎない。それは昨年もそうだし、過去 10 年間も 20 年間もそうだった。私が日本に来て以来 42 年間そうだったし、調べてみると 1955 年、政府がその統計を発表するようになってからずっと 1% 程度である。言い換えると、日本は輸出主導型経済ではないということだ。過去 20 年間、日本経済の約 57% は民間消費からなり、16% が公共消費、26% は資本投資、そして 1% が純輸出だった。日本経済はおもに国内経済から成り立ち、それは江戸時代に海外との貿易を閉ざしていた鎖国の時とあまり変わらない。

2. 円高は円の価値が上がるということだ。つまり日本人、個人でも企業でも、その所得、預金、その他資産価値が海外からみて高くなる。例外は輸出業者だ。
円高はまた、日本が輸入しなければならない食料の値段も下げる。日本はカロリーで 60%、穀物は 70% が輸入に頼っている。さらに円高はエネルギーのコストも下げる。日本はほとんどのエネルギー資源を輸入しているし、円高はその他の重要な輸入品の値段も下げることになる。

3. 言い換えると、日本政府が記事で述べているコメントは、日本の 99% の経済を犠牲にして 1% を助けるためなのである。99% の日本国民を犠牲にして、1% の、巨大な多国籍にわたってビジネスを行っている輸出企業を助けるためなのだ。

4. ある人は、実際の輸出額は日本経済における輸出の真の影響を反映していない、という。なぜなら多くの企業が輸出を支えているからだ。輸出製品のための部品を作ったり、輸出企業のために弁当をつくったり洗濯をしたり、輸出企業のための・・・、といった具合だ。しかし同じ割合で、輸入企業のための流通会社や子会社やら包装や保管の会社があり、また多くの輸入関連企業がある。だからわたしは輸出は日本経済の 1% にすぎない、と主張する。

5. 記事によると、日本政府は 8 月にも 4 兆円以上を使って円の価値を下げようとしたとある。しかし投機家が 1 日に行っている円の為替取引額は 90 兆円にもものぼる。90 兆円という金額は、日本の年間貿易額の 176 倍であり、日本の GDP の 47 倍である。事実、1 日 90 兆円という円の為替取引額は世界の年間貿易額の 15 倍であり、全世界で生産される商品の総額の 7 倍である。

6. 1 ヶ月で 4.5 兆円を投入して、たった 1 日で 90 兆円の投機がおこなわれる市場に介入して影響を与えられると日本政府が考えているとしたら、愚かとしかしいようがない。1 ヶ月 30 日間投機が行われるとしたら、1 ヶ月で 2700 兆円 (90 兆円×30 日) だ。政府はその 600 分の 1 の金額で抵抗しているにすぎない。

7. 最後に、日本政府は、福島原発から 20 キロ圏内に住む約 8 万人の国民に、家や農地、仕

事をすてて避難するよう命じた。20キロ圏内どころか、もっと遠くのところに住む人も、同じように放射能を恐れて家や家畜を捨てて避難し、仕事を失った。私は日本政府(または東電)がこうした人々に対していくら補償したのか、その総額を調べたが、原発事故から半年以上たってもその数字は見つからなかった。

英インディペンデント紙の報道では、20キロ圏内の約8万人に対して東電は100万円、日本政府は35万円補償したと書かれていた。

(<http://www.independent.co.uk/news/world/asia/why-the-fukushima-disaster-is-worse-than-chernobyl-2345542.html>)

これを合計すると支払った補償額は約1080億円となり、日本政府が99%の国民を犠牲にして1%の輸出大企業を助けるために今年8月だけで使った4.5兆円のわずか3%となる。

もし日本政府が日本の円の価値を下げるための介入に使った4.5兆円を、原発事故で家を追われた8万人の補償のために使えば、1人に5600万円を支給することができただろう。

日本政府はいったいどのような価値観を持っているのだろうか。または日本国民はなぜこのような政治家を選び、それに甘んじているのだろうか。

※更新情報(2011年11月2日)

今朝の新聞によると、日本政府は円の価値を下げるために10月31日にさらに7.5兆円の介入を行った。8月の4.5兆円とあわせると8月から10月までの3ヶ月で12兆円を使って介入し、3ヶ月で8100兆円(政府介入額12兆円の実に675倍)を使って円の価値を上げてきた投機家に抵抗したのである。

もしその12兆円を使って、避難命令により福島を離れた8万人の補償をしたなら、一人当たり1億5千万円の補償ができただろう。

またその12兆円で日本の330万人の失業者を最低賃金で政府が1年間(2000時間)雇用したとしても、残りのお金で8万人の福島からの避難民に一人当たり9千万円の補償をすることができた計算になる。日本政府が誰のための政策をおこなっているのか、これで明らかではないだろうか。

8. ところで、日本政府は円への投機を簡単に止めさせることができる。円の売買に1%課税すればよいのである。円の買い手に0.5%、売り手に0.5%の税金を課すのだ。日本政府は私たちが食べ物や着るもの、その他生活必需品のすべてに5%の税金(消費税)を課している。通貨売買にわずか1%がかけられないはずはない。この投機目的に行われる国際通貨取引への課税はトービン税とよばれ、これを課すことによって投機は減るだろう。なぜなら投機家は1%に満たない利益を求めて売買している。そして、もしそれでも円への投機が止まらなくても、政府は今の税金をはるかに上回る税金をこれによって手にするはずだ:

(1日の円の為替取引額)90兆円 x 1% x 30日 x 12ヶ月 = 324兆円

*324兆円は、日本が昨年徴収した国税、地方税の合計76兆円の4倍以上にもなる。

9. 日本は、頭の悪い人が統治しているのか、それとも金に買収された政治家によって治められているのか。私にはわからないが、両方だといえるかもしれない。

われわれの両親は子供を育てる時、特に男児だと勉強だけさせようとしてそれ以外はどうでもよいものとして教育する。そうすれば良い大学に入れて、その後は官僚になるか、大企業か多国籍企業に就職できる。でも子供は大学に入ったとたんに、いかに自分が勉強しなかったかを自慢するようになる。だから、もしかすると、今日本はほんとうに、心の狭い、無知で、愚かな人々に治められているのかもしれないと思う。

その一方で、政治家にとってなにより重要なことは政治献金を集めることと、国民に上手くアピールして人気を得ることのようだ。世界で活躍する日本の大企業は多額の政治献金を提供する一方、膨大な広告宣伝費を使う広告主でもあるため、マスメディアさえも支配している。テレビは売上の100%、大新聞は約70%が広告宣伝費からもたらされる。

そして大企業は官僚に天下り先を提供する。官僚は天下った先の大企業でビジネスをする上で邪魔になっている規制を省庁にフィードバックし、ますます企業がやりたいようにできるよう規制緩和や民営化を政府に促していく。

巨大多国籍企業は、政治家や官僚に多額の政治献金や接待費を使うが、99%の国民は政治家や官僚を楽しませるための出費はしない。そうであれば、政治家や官僚が、一緒にゴルフや飲食をする人々の見解に迎合するのは自然なことだろう。

つまり買収された人々が日本を支配している、ということもできるだろう。

< 新聞記事 >

「為替介入額、8兆円だった 円安に振れ介入終える」

(2011年11月1日 20時39分 Asahi.com)

<http://www.asahi.com/business/update/1101/TKY201111010561.html>

「市場単独介入 円高阻止へ欧米との連携図れ」

(2011年8月5日付 読売社説)

ネット上で記事はすでに削除されていました

「あらゆることにすぐ対応 安住財務相が為替介入の準備強調」

(2011年10月26日 08時32分 為替市場)

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/111026/fnc11102608330003-n1.htm>

「介入でも円高の流れ止まらず、73円台突入も エコノミスト予測」

(2011年10月31日 22時42分 為替市場)

<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/111031/biz11103122430042-n1.htm>

「安住財務相が再介入準備を指示、円最高値更新で投機筋をけん制」

(2011年10月24日 17時49分)

<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPJAPAN-23775520111024>

(記事 URL は 2011 年 11 月 2 日現在)

ビル・トッテン コラム(Our World)

<http://www.ashisuto.co.jp/corporate/totten/column/>

関連統計資料

<http://www.ashisuto.co.jp/corporate/totten/data/>

< お問い合わせ >

〒102-8109 東京都千代田区九段北 4-2-1 市ヶ谷東急ビル 株式会社アシスト 広報部

TEL: 03-5276-5850

E-Mail:

<http://www.ashisuto.co.jp/>

(2011/11/01)